

平成 2 5 年 度

新地方公会計制度に基づく
財務書類4表（普通会計・連結）
※総務省方式改定モデル

平成 2 7 年 3 月
滋 賀 県 日 野 町

I 貸借対照表(B/S)

[資産の部]

- 1 公共資産
 - (1) 有形固定資産
 - 公共資産のうち現に行政サービスを提供しているもの（道路、公営住宅、学校など）
 - (2) 売却可能資産
 - 公共資産のうち現に公用または公共用に供されていない遊休資産や未利用資産の売却が可能な資産
- 2 投資等
 - (1) 投資及び出資金
 - 公社や第三セクター等に対する出資金等
 - (2) 貸付金
 - 町民等に対する貸付金
 - (3) 基金等
 - その他特定目的基金、土地開発基金等
 - (4) 長期延滞債権
 - (5) 回収不能見込額
 - 収入未済額のうち1年を超えて回収されていないものを「長期延滞債権」に、回収が不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上
- 3 流動資産
 - (1) 現金預金
 - 財政調整基金、減債基金、歳計現金
 - (2) 未収金
 - 決算書における収入未済額のうち当該年度に調定したもの

[負債の部]

- 1 固定資産
 - (1) 地方債
 - 地方債現在高のうち償還期限が1年超のもの
 - (2) 長期未払金
 - 未払金のうち支払期限が1年超のもの
 - (3) 退職手当引当金
 - 全職員が当該年度末において普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払見込額
 - (4) 損失補償等引当金
 - 第三セクター等への損失補償付き債務に関する将来負担見込額
- 2 流動負債
 - (1) 翌年度償還予定地方債
 - 地方債のうち翌年度に償還予定のもの
 - (2) 短期借入金（翌年度繰上充用額）
 - 当該年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充当した額
 - (3) 未払金
 - 負債に計上される債務負担行為のうち翌年度支出予定額
 - (4) 翌年度支払予定退職手当
 - 翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額（翌年度の当初予算計上額等）
 - (5) 賞与引当金
 - 翌年度に支払う賞与のうち当該年度に発生した分（12月から3月までの職員の勤労に相当する額）

[純資産の部]

- 1 公共資産等整備国県補助金等
 - 普通建設事業費や貸付金などの固定資産等の資産形成に充当された国県補助金など
- 2 公共資産等整備一般財源等
 - 資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち国県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの
- 3 その他一般財源等
 - 公共資産等の財源として充当されたもの以外の財源
- 4 資産評価差額
 - 新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額および寄附などにより無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,507,855
物件費	1,189,330
社会保障給付	1,216,137
補助金等	967,351
支払利息	91,699
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	741,506
その他支出	83,926
支出合計	5,797,804
地方税	3,313,981
地方交付税	1,646,108
国県補助金等	1,565,752
使用料・手数料	139,602
分担金・負担金・寄附金	167,422
諸収入	68,569
地方債発行額	598,206
基金取崩額	50,911
その他収入	425,861
収入合計	7,976,412
経常的収支額	2,178,608

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,854,120
公共資産整備補助金等支出	167,400
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,989
支出合計	2,041,509
国県補助金等	543,273
地方債発行額	812,600
基金取崩額	2,280
その他収入	45,469
収入合計	1,403,622
公共資産整備収支額	△ 637,887

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	10,960
基金積立額	339,128
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,220,413
地方債償還額	516,032
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,086,533
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,994
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	519,242
その他収入	6,381
収入合計	537,617
投資・財務的収支額	△ 1,548,916

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 8,195
期首歳計現金残高	407,067
期末歳計現金残高	398,872

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,917,651	千円
地方債発行額	△	1,410,806	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	9,925,846	
地方債元利償還額		607,731	
財政調整基金等積立額		1,937	
基礎的財政収支		△ 809,333	千円

地方公共団体全体の貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	19,938,646	①普通会計地方債	7,609,763
②教育	11,006,290	②公営事業地方債	8,533,077
③福祉	847,334	地方債計	16,142,840
④環境衛生	4,073,095	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	7,755,892	(3) 引当金	1,958,262
⑥消防	71,769	(うち退職手当等引当金)	1,890,262
⑦総務	2,197,425	(うちその他の引当金)	68,000
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	18,101,102
有形固定資産合計	45,890,451		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	69,720	(1) 翌年度償還予定地方債	1,000,077
公共資産合計	45,960,171	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	105,605
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	177,416	(5) 賞与引当金	85,726
(2) 貸付金	316,570	(6) その他	0
(3) 基金等	1,423,696	流動負債合計	1,191,408
(4) 長期延滞債権	219,622		
(5) その他	△ 22,762	負 債 合 計	
(6) 回収不能見込額	△ 69,923		19,292,510
投資等合計	2,044,619		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	2,645,273	1 公共資産等整備国県補助金等	13,076,287
(2) 未収金	195,240	2 公共資産等整備一般財源等	23,450,968
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	△ 5,064,347
(4) その他	3,362	4 資産評価差額	78,905
(5) 回収不能見込額	△ 20,709	純 資 産 合 計	31,541,813
流動資産合計	2,823,166		
4 繰延勘定			
	0	負債及び純資産合計	
資 産 合 計	50,827,956		50,834,323

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	19,938,646	①普通会計地方債	7,609,763
②教育	11,006,290	②公営事業地方債	8,533,077
③福祉	847,334	地方公共団体計	16,142,840
④環境衛生	5,767,745	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,755,892	①一部事務組合・広域連合地方債	640,407
⑥消防	274,186	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,202,253	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	640,407
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	47,792,346	(4) 引当金	2,194,904
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	2,126,904
(3) 売却可能資産	69,720	(うちその他の引当金)	68,000
公共資産合計	47,862,066	(5) その他	0
		固定負債合計	18,978,151
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	176,816	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	316,570	①地方公共団体	1,000,077
(3) 基金等	1,498,113	②関係団体	106,970
(4) 長期延滞債権	219,833	翌年度償還予定額計	1,107,047
(5) その他	△ 22,762	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 69,923	(3) 未払金	105,605
投資等合計	2,118,647	(4) 翌年度支払予定退職手当	7,667
		(5) 賞与引当金	97,712
		(6) その他	0
3 流動資産		流動負債合計	1,318,031
(1) 資金	2,867,342	負 債 合 計	
(2) 未収金	195,657		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	3,362	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 20,709	1 公共資産等整備国県補助金等	13,357,052
流動資産合計	3,045,652	2 公共資産等整備一般財源等	24,212,811
		3 他団体及び民間出資分	78,808
4 繰延勘定		4 その他一般財源等	△ 4,997,403
	0	5 資産評価差額	78,905
		純資産 合計	32,730,173
資 産 合 計	53,026,365	負債及び純資産合計	53,026,355

[普通会計の概要]

1 資産の部

資産の合計は、292億5,359万2千円となりました。

(1) 公共資産

- 資産合計のうち、公共資産合計は254億9,630万4千円となり、公共資産の資産合計に占める割合は、87.1%となっています。そのうち、有形固定資産は254億2,658万4千円となりました。

内訳では、教育が110億629万円となり、有形固定資産計の43.3%を占めており、学校等の教育施設へ重点的に公共投資が進められてきたことが読み取れます。

- 売却可能資産は6,972万円となっています。売却可能資産額は、町有地の中から売却が可能な土地を抽出し、固定資産税評価額を参考に算出しています。昨年度比では、107万5千円の減となっており、土地の評価額に伴って減少しています。

(2) 投資等

- 投資等合計は19億9,378万5千円となり、資産合計の6.8%を占めています。
主なものは、基金等の14億2,369万6千円であり、教育施設整備資金積立基金や、町営住宅建設整備基金などの、その他目的基金で10億7,606万5千円、土地開発基金で3億4,763万1千円となっています。

- また、長期延滞債権（納期限から1年を経過した債権）は、1億2,024万7千円となり、長期延滞債権にかかる回収不能見込み額は4,414万4千円となっています。債権は、町税のほか、分担金負担金使用料賃借料などの全ての債権を計上しています。

(3) 流動資産

- 流動資産合計は、17億6,350万3千円となり、資産合計の6.0%を占めています。
このうち財政調整基金が10億6,263万円、減債基金が2億8,954万5千円、歳計現金3億9,887万2千円となり、現金預金が17億5,104万7千円と流動資産の99.3%と大部分を占めています。

- 未収金計は1,245万6千円であり、主なものは地方税2,203万7千円となっています。未収金の回収不能見込み額は、長期延滞債権回収不能額と同様の算出率で計上しています。

2 負債の部

負債の合計は、100億5,492万7千円となりました。

(1) 固定負債、流動負債

- 固定負債の主なものは、地方債76億976万3千円であり、これは、翌々年度以降に償還される予定金額となります。（翌年度償還の4億7,477万4千円は、流動負債に計上）。地方債の額の増加は、主に臨時財政対策債の発行によるものです。また、退職手当引当金は18億9,026万2千円となっており、職員の退職に伴い減少しています。

固定負債の合計は95億2万5千円となり、負債合計の94.4%を占めています。

- 流動負債は、翌年度支払う地方債の予定額4億7,477万4千円や賞与引当金8,012万8千円を計上しています。

流動負債の合計は、5億5,490万2千円となり、負債合計の5.5%を占めています。

3 純資産の部

純資産の合計は、191億9,866万5千円となりました。

(1) 純資産

- 純資産の部とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財産のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を時価評価した際の評価差額の部分からなり、資産合計から、負債合計を差し引いた額となります。

この純資産の資産に占める割合が高いほど、現在までの世代が資産形成の負担をし、将来世代も利用可能な資源を多く有していることとなり、日野町では、65.6%となっています。

- その他一般財源等がマイナスであるのは、資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債の残高が増加していることなどが要因であり、これに対する資産が形成されていないことから、将来の収入から充当しなければならないことを表しています。

しかし、臨時財政対策債は、地方交付税に代わるものとして発行されるものであり、償還費用の100%を後年度の地方交付税措置（基準財政需要額に算入）されることとなっています。

- また、資産評価差額は、資産の評価替え等により、資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。町では、有価証券で所有している財産（財政調整基金の一部）および町有地の資産評価に伴う差額を計上しています。

[地方公共団体全体の概要]

1 資産の部

資産の合計は、地方公共団体全体で508億2,795万6千円となりました。

(1) 公共資産

○ 公共資産合計は459億6,017万1千円となっています。

これは、普通会計の公共資産に合わせて、水道事業の有形固定資産34億4,824万7千円、公共下水道事業120億4,824万4千円、農業集落排水事業47億837万1千円等を計上しているためです。

(2) 投資等

○ 投資等合計は20億4,461万9千円となり、普通会計合計19億9,378万5千円よりも増加しています。

これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の長期延滞債権が9,937万5千円計上されているためです。

(3) 流動資産

○ 流動資産は28億2,316万6千円となっています。

このうち資金が26億4,527万3千円となっており、水道事業7億4,420万8千円や介護保険3,018万5千円、国民健康保険1億1,919万6千円が資金として計上されています。

○ 未収金は1億9,524万円であり、水道事業の1億4,952万5千円や国民健康保険2,203万7千円などが計上されています。

2 負債の部

負債の合計は、192億9,251万円となりました。

(1) 固定負債、流動負債

○ 固定負債の合計は181億110万2千円となり、負債合計の93.8%を占めています。

固定負債の多くは、公営事業地方債85億3,307万7千円であり、簡易水道1億859万1千円、公共下水道65億8,858万9千円、農業集落排水9億6,136万1千円であり、公営事業地方債は普通会計地方債よりも大きくなっています。

その他の引当金は、水道事業会計の修繕引当金68,000万円です。

○ 流動負債の合計は、11億9,140万8千円となり、負債合計の6.2%を占めています。

流動負債の翌年度償還予定地方債は、簡易水道570万1千円、公共下水道3億7,638万4千円、農業集落排水8,976万2千円となっています。

未払金は、水道事業1億560万5千円であり、工事費等の未払金が計上されています。

3 純資産の部

純資産の合計は、315億4,181万3千円となりました。

○ 純資産の公共整備等整備国県補助金等が130億7,628万7千円となっており、普通会計に比べて純資産の国県補助金を財源とする割合が増加しています。これは、下水道整備等で国県補助金を活用して整備を進めたことが要因です。

[連結の概要]

1 資産の部

資産の合計は、530億2,636万5千円となりました。

(1) 公共資産

○ 資産合計のうち、公共資産は478億6,206万6千円となりました。そのうち、有形固定資産は477億9,234万6千円となりました。一部事務組合を連結したため、環境衛生で中部清掃組合12億876万円、布引ライフ組合4億5,334万4千円（衛生プラント・斎苑の合計）、東近江行政組合（救急）3,254万7千円、消防で東近江行政組合（消防）が2億241万7千円等が計上されています。

(2) 投資等

○ 投資等は、21億1,864万7千円となり、資産合計の4.0%を占めています。

主なものは、基金等の14億9,811万3千円であり、一部事務組合の有する基金の合計7,441万7千円が計上されています。

(3) 流動資産

○ 流動資産は、30億4,564万2千円となり、資産合計の5.7%を占めています。

このうち資金で一部事務組合の有する資金は2億2,176万円が計上されています。

2 負債の部

負債の合計は、189億7,815万1千円となりました。

(1) 固定負債、流動負債

- 固定負債は、東近江行政組合（消防）1億1,000万1千円、中部清掃組合5億3,040万6千円の2組合分の地方債が一部事務組合・広域連合地方債に計上されています。

退職手当引当金は、地方公共団体全体分に一部事務組合の合計2億3,664万2千円が加算されており、うち東近江行政組合（消防）が1億9,755万円となっています。

固定負債の合計は、189億7,815万5千円となり、負債合計の93.5%を占めています。

- 流動負債のうち一部事務組合の翌年度償還予定額は、中部清掃組合8,652万9千円、東近江行政組合（消防）2,044万1千円となり、その合計が関係団体1億697万円として計上されています。

また、翌年度支払予定退職手当は、東近江行政組合（消防）740万5千円、賞与引当金は一部事務組合の合計で1,198万6千円となっています。

流動負債の合計は、13億1,803万1千円となり、負債合計の6.5%を占めています。

3 純資産の部

純資産の合計は、327億3,017万3千円となりました。

(1) 純資産

- 純資産の合計は、327億3,017万3千円となり、一部事務組合の合計では11億9,501万9千円となっています。

Ⅱ 行政コスト計算書(P/L)

[経常行政コスト]

1 人にかかるコスト

- (1) 人件費
 - 退職金および賞与に含まれる前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除
- (2) 退職手当引当金繰入等
 - 「当該年度末の退職手当引当金」 - 「前年度末の退職手当引当金」 + 「当該年度の退職手当」
- (3) 賞与引当金繰入額
 - 当該年度末の貸借対照表に計上された賞与引当金と同額を計上

2 物にかかるコスト

- (1) 物件費
 - 賃金、旅費、需用費などの消費的経費
- (2) 維持補修費
 - 道路や公共施設などに係る維持修繕などに要する経費
- (3) 減価償却費
 - 有形固定資産の価値が時の経過などに伴い減少したと認められる額

3 移転支出的なコスト

- (1) 社会保障給付
 - 扶助費など法令の規定に基づいて支出した額
- (2) 補助金等
 - 住民や各種団体などに対する補助金など
- (3) 他会計等への支出額
 - 公営事業会計、公営企業会計に対する補助金など
- (4) 他団体への公共資産整備補助金等
 - 他団体が行う公共施設の整備などに対する補助金など

4 その他のコスト

- (1) 支払利息
 - 地方債および一時借入金に係る支払利息
- (2) 回収不能見込計上額
 - 当該年度末現在における回収不能見込額の対前年度増減額 + 当該年度に行った不納欠損処理の額
- (3) その他行政コスト
 - 当該年度末現在における未払金の対前年度増減額など

[経常収益]

1 使用料・手数料

- 使用料及び手数料の当該年度決算額

2 分担金・負担金・寄附金

- 分担金及び負担金、寄附金の当該年度決算額

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,316,778	16.0%	88,032	355,762	252,896	77,002	120,700	12,572	335,285	74,529			0
	(2)退職手当引当金繰入等	95,367	1.2%	6,758	26,833	20,980	6,422	8,971	503	23,763	1,137			0
	(3)賞与引当金繰入額	80,128	1.0%	5,126	21,079	15,882	4,809	7,244	796	20,491	4,701			0
	小 計	1,492,273	18.1%	99,916	403,674	289,758	88,233	136,915	13,871	379,539	80,367			0
2	(1)物件費	1,189,330	14.4%	68,014	560,712	82,024	170,943	58,957	14,612	232,888	1,180			0
	(2)維持補修費	32,200	0.4%	23,578	2,826	579	1,005	3,457	30	725	0			
	(3)減価償却費	1,135,902	13.8%	311,734	303,578	31,884	65,113	226,842	10,087	186,664				
	小 計	2,357,432	28.6%	403,326	867,116	114,487	237,061	289,256	24,729	420,277	1,180			0
3	(1)社会保障給付	1,216,137	14.8%		12,282	1,203,229	626							
	(2)補助金等	967,351	11.7%	1,477	92,052	118,739	258,280	169,943	247,190	77,875	1,795			0
	(3)他会計等への支出額	1,981,908	24.0%	505,380	0	1,316,633	16,481	136,638	6,776	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	167,400	2.0%	28,831	0	1,457	414	130,558	1,373	4,767				0
	小 計	4,332,796	52.6%	535,688	104,334	2,640,058	275,801	437,139	255,339	82,642	1,795			0
4	(1)支払利息	91,699	1.1%									91,699		
	(2)回収不能見込計上額	△ 8,024	-0.1%										△ 8,024	
	(3)その他行政コスト	△ 24,735	-0.3%					0						△ 24,735
	小 計	58,940	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	91,699	△ 8,024	△ 24,735
経 常 行 政 コ ス ト a		8,241,441		1,038,930	1,375,124	3,044,303	601,095	863,310	293,939	882,458	83,342	91,699	△ 8,024	△ 24,735
(構 成 比 率)				12.6%	16.7%	36.9%	7.3%	10.5%	3.6%	10.7%	1.0%	1.1%	-0.1%	-0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	140,310		22,759	27,169	66,518	894	17	0	9,537	0	0		0	13,416
2 分担金・負担金・寄附金 c	213,161		1,898	97,520	47,792	0	58,153	1,438	5,072	0	0		0	1,288
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	353,471		24,657	124,689	114,310	894	58,170	1,438	14,609	0	0		0	14,704
d/a	4.29%		2.4%	9.1%	3.8%	0.1%	6.7%	0.5%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	7,887,970		1,014,273	1,250,435	2,929,993	600,201	805,140	292,501	867,849	83,342	91,699	△ 8,024	△ 24,735	△ 14,704

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,423,934	12.0%	96,964	355,762	318,509	106,219	124,094	12,572	335,285	74,529			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	98,256	0.8%	6,758	26,833	23,869	6,422	8,971	503	23,763	1,137			0
	(3)賞与引当金繰入額	85,726	0.7%	6,523	21,079	20,083	4,809	7,244	796	20,491	4,701			0
	小 計	1,607,916	13.5%	110,245	403,674	362,461	117,450	140,309	13,871	379,539	80,367			0
2	(1)物件費	1,670,736	14.0%	74,651	560,712	226,190	483,828	76,675	14,612	232,888	1,180			0
	(2)維持補修費	42,251	0.4%	25,766	2,826	579	2,252	10,073	30	725	0			
	(3)減価償却費	1,811,729	15.2%	641,477	303,578	32,913	230,129	406,881	10,087	186,664	0			
	小 計	3,524,716	29.6%	741,894	867,116	259,682	716,209	493,629	24,729	420,277	1,180	0		0
3	(1)社会保障給付	4,141,384	34.8%		12,282	4,128,476	626							
	(2)補助金等	1,831,612	15.4%	70,417	92,052	914,060	258,280	169,943	247,190	77,875	1,795			0
	(3)他会計等への支出額	229,500	1.9%	0	0	223,848	5,652	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	181,796	1.5%	43,227	0	1,457	414	130,558	1,373	4,767	0			0
	小 計	6,384,292	53.6%	113,644	104,334	5,267,841	264,972	300,501	248,563	82,642	1,795			0
4	(1)支払利息	335,729	2.8%									335,729		
	(2)回収不能見込計上額	7,362	0.1%										7,362	
	(3)その他行政コスト	40,936	0.3%	7,824	0	42,734	0	15,113	0	0	0			△ 24,735
	小 計	384,027	3.2%	7,824	0	42,734	0	15,113	0	0	0	335,729	7,362	△ 24,735
経 常 行 政 コ ス ト a		11,900,951		973,607	1,375,124	5,932,718	1,098,631	949,552	287,163	882,458	83,342	335,729	7,362	△ 24,735
(構 成 比 率)				8.2%	11.6%	49.9%	9.2%	8.0%	2.4%	7.4%	0.7%	2.8%	0.1%	-0.2%

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	140,310		22,759	27,169	66,518	894	17	0	9,537	0	0		0	13,416
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,634,324		26,922	97,520	1,397,116	46,815	58,153	1,438	5,072	0	0		0	1,288
3 保 險 料	967,782				967,782									
4 事 業 収 益	801,164		198,021	0	4,669	550,406	48,068	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	17,808		4,294	0	7,129	2,973	3,412	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 13,934		0	0	△ 13,934	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	3,547,454		251,996	124,689	2,429,280	601,088	109,650	1,438	14,609	0	0		0	14,704
b／a	29.8%		25.9%	9.1%	40.9%	54.7%	11.5%	0.5%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－b	8,353,497		721,611	1,250,435	3,503,438	497,543	839,902	285,725	867,849	83,342	335,729	7,362	△ 24,735	△ 14,704

連結

連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,621,346	11.2%	96,964	355,762	320,403	120,859	124,094	179,929	346,399	76,936			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	85,147	0.6%	6,758	26,833	23,844	6,796	8,971	△ 10,942	21,703	1,184			0
	(3)賞与引当金繰入額	97,930	0.7%	6,523	21,079	20,110	5,666	7,244	11,306	21,157	4,845			0
	小 計	1,804,424	12.5%	110,245	403,674	364,357	133,321	140,309	180,293	389,259	82,965			0
2	(1)物件費	1,903,669	13.1%	74,651	560,712	244,587	678,590	76,728	30,687	236,466	1,248			0
	(2)維持補修費	61,125	0.4%	25,766	2,826	579	20,877	10,073	279	725	0			
	(3)減価償却費	1,977,145	13.6%	641,477	303,578	32,913	380,155	406,881	25,404	186,737	0			
	小 計	3,941,938	27.2%	741,894	867,116	278,079	1,079,622	493,682	56,370	423,928	1,248	0		0
3	(1)社会保障給付	6,737,921	46.5%		12,282	6,724,870	770							
	(2)補助金等	1,356,393	9.4%	70,417	92,052	917,223	22,024	169,943	9,704	73,198	1,833			0
	(3)他会計等への支出額	5,652	0.0%	0	0	0	5,652	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	181,796	1.3%	43,227	0	1,457	414	130,558	1,373	4,767	0			0
	小 計	8,281,763	57.2%	113,644	104,334	7,643,549	28,860	300,501	11,077	77,965	1,833			0
4	(1)支払利息	350,023	2.4%									350,023		
	(2)回収不能見込計上額	7,362	0.1%										7,362	
	(3)その他行政コスト	100,642	0.7%	7,824	0	102,440	0	15,113	0	0	0			△ 24,735
	小 計	458,027	3.2%	7,824	0	102,440	0	15,113	0	0	0	350,023	7,362	△ 24,735
経 常 行 政 コ ス ト a		14,486,151		973,607	1,375,124	8,388,425	1,241,802	949,605	247,740	891,152	86,046	350,023	7,362	△ 24,735
(構 成 比 率)				6.7%	9.5%	57.9%	8.6%	6.6%	1.7%	6.2%	0.6%	2.4%	0.1%	-0.2%

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	213,934		22,759	27,169	66,518	73,681	17	739	9,635	0	0		0	13,416
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,982,902		26,922	97,520	2,721,342	60,492	58,153	1,438	5,072	△ 11	0		0	11,974
3 保 險 料	970,227				970,227									
4 事 業 収 益	801,164		198,021	0	4,669	550,406	48,068	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	20,751		4,294	0	10,072	2,973	3,412	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 13,934		0	0	△ 13,934	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	4,975,044		251,996	124,689	3,758,894	687,551	109,650	2,177	14,707	△ 11	0		0	25,390
b／a	34.3%		25.9%	9.1%	44.8%	55.4%	11.5%	0.9%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－b	9,511,107		721,611	1,250,435	4,629,531	554,251	839,955	245,563	876,445	86,056	350,023	7,362	△ 24,735	△ 25,390

[普通会計の概要]

1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、82億4,144万1千円となりました。

(1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストが14億9,227万3千円で、全体の18.1%を占めています。物にかかるコストは23億5,743万2千円で全体の28.6%を占めており、移転支出コストは43億3,279万6千円で52.6%と半分を占めています。その他コストは5,894万円となり、全体の0.1%を占めています。

(2) 目的別

- 目的別では、福祉30億4,430万3千円で全体に占める割合が36.9%、教育13億7,512万9千円で16.7%、生活インフラ・国土保全10億3,893万円で12.6%となっており、福祉の割合が高くなっています。福祉については、経常行政コストのうち移転支出コストが26億4,005万8千円となり、特に社会保障給付12億322万9千円や、他会計等への支出額13億1,663万3千円の割合が高くなっています。

2 経常収益

経常収益の合計は、3億5,347万1千円となりました。

- 経常収益は、使用料・手数料が1億4,031万円、分担金・負担金・寄付金が2億1,316万1千円となっています。これらの経常収益を目的別で見ると、教育9.1%、産業振興が6.7%、福祉3.8%、生活インフラ・国土保全2.4%となっています。

[地方公共団体全体の概要]

1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、119億95万1千円となりました。

(1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストは16億791万6千円で、全体の13.5%を占めています。物にかかるコストは、35億2,471万6千円で全体の29.6%を占めており、移転支出コストは63億8,429万2千円で53.6%を占めています。その他コストは3億8,402万7千円となり、全体の3.2%を占めています。国民健康保険や介護保険により移転支出コストの割合が高くなっています。

(2) 目的別

- 目的別では、福祉59億3,271万8千円で全体に占める割合が49.9%、教育13億7,512万4千円で11.6%、環境衛生10億9,863万1千円で9.2%となっており、普通会計よりも福祉の割合が高くなっています。福祉については、経常行政コストのうち移転支出コストが52億6,784万1千円となり、社会保障給付41億2,847万6千円の割合が高くなっています。

2 経常収益

経常収益の合計は、35億4,745万4千円となりました。

- 経常収益は、事業収益が生活インフラ・国土保全2億5,199万6千円、環境衛生で6億108万8千円、福祉24億2,928万円と、水道料金や公共下水、農業集落排水の使用料、国保の保険料などが計上されています。

[連結の概要]

1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、144億8,615万1千円となりました。

(1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストは18億442万4千円で、全体の12.5%を占めています。物にかかるコストは、39億4,193万8千円で全体の27.2%を占めており、移転支出コストは82億8,176万3千円で57.2%を占めています。その他コストは4億5,802万7千円となり、全体の3.2%を占めています。

(2) 目的別

- 目的別では、福祉83億8,842万5千円で全体に占める割合が57.9%、教育13億7,512万9千円で9.5%、環境衛生12億4,180万2千円で8.6%となっています。

2 経常収益

経常収益の合計は、49億7,504万4千円となりました。

- 経常収益は、分担金・負担金・寄付金が大きくなっていますが、これは後期高齢者広域連合で15億5,291万6千円が計上されているためです。

Ⅲ 純資産変動計算書(NWM)

◇一般財源

地方税や地方交付税など行政コスト計算書における経常収益以外の歳入

◇補助金等受入

当該年度の国庫支出金および県支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費や貸付金などの財源となった額。

◇臨時損益

- ・災害復旧事業費
自然災害により被災した公共施設を復旧するための経費
- ・公共資産除売却損益
公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額
- ・投資損失
投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価との差額

◇科目振替

- ・公共資産整備への財源投入
- ・公共資産処分による財源増
※公共資産の整備に要した財源は、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金等」または「公共資産等整備一般財源等」に振替
※売却によって得られた歳入は、有形固定資産などの拘束された財源から将来自由に使用可能な財源になることから、「その他一般財源等」に振替

◇資産評価替えによる変動額

有形固定資産などの資産について、時価評価などによる評価替えを行ったことにより生じた評価差額

◇無償受贈財産受入

無償による寄贈などにより取得した土地などの有形固定資産や有価証券などがあった場合のその評価額に応じた額

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,507,855
物件費	1,189,330
社会保障給付	1,216,137
補助金等	967,351
支払利息	91,699
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	741,506
その他支出	83,926
支出合計	5,797,804
地方税	3,313,981
地方交付税	1,646,108
国県補助金等	1,565,752
使用料・手数料	139,602
分担金・負担金・寄附金	167,422
諸収入	68,569
地方債発行額	598,206
基金取崩額	50,911
その他収入	425,861
収入合計	7,976,412
経常的収支額	2,178,608

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,854,120
公共資産整備補助金等支出	167,400
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,989
支出合計	2,041,509
国県補助金等	543,273
地方債発行額	812,600
基金取崩額	2,280
その他収入	45,469
収入合計	1,403,622
公共資産整備収支額	△ 637,887

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	10,960
基金積立額	339,128
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,220,413
地方債償還額	516,032
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,086,533
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,994
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	519,242
その他収入	6,381
収入合計	537,617
投資・財務的収支額	△ 1,548,916

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 8,195
期首歳計現金残高	407,067
期末歳計現金残高	398,872

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,917,651	千円
地方債発行額	△	1,410,806	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	9,925,846	
地方債元利償還額		607,731	
財政調整基金等積立額		1,937	
基礎的財政収支		△ 809,333	千円

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	30,631,067
純経常行政コスト	△ 8,353,497
一般財源	
地方税	3,267,617
地方交付税	1,646,108
その他行政コスト充当財源	499,816
補助金等受入	3,373,308
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 51,726
公共資産除売却損益	496,107
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	5,651
資産評価替えによる変動額	△ 1,039
無償受贈資産受入	8,100
その他	13,934
期末純資産残高	31,535,446

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	31,756,416
純経常行政コスト	△ 9,511,108
一般財源	
地方税	3,267,617
地方交付税	1,646,108
その他行政コスト充当財源	533,800
補助金等受入	4,566,443
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 51,726
公共資産除売却損益	496,107
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	5,651
資産評価替えによる変動額	△ 1,039
無償受贈資産受入	8,100
その他	13,804
期末純資産残高	32,730,173

[普通会計の概要]

- 1 経常行政コスト、一般財源、補助金等受入
 - 純行政コストの78億8,797万円に対し、地方税32億6,761万7千円や地方交付税16億4,610万8千円
その他行政コスト充当財源4億9,981万6千円などの一般財源と、補助金等受入16億58万8千円の合計
を差し引くと8億7,384万1千円のマイナスになります。行政コストの圧縮やより一層の財源確保が
求められます。
- 2 臨時損益
 - 臨時損益は、災害復旧事業で5,172万6千円、町有資産売却による収入5億1,924万2千円などが計
上されています。
- 3 期末純資産残高
 - 結果として、期末純資産残高は191億9,866万5千円となり、期首残高から1億107万3千円増加し
ています。公共資産等整備国県補助金が2億1,667万3千円の増、公共資産等整備一般財源等が2億
8,358万5千円の増、その他一般財源が3億9,814万6千円の減、資産評価差額が103万9千円の減と
なっています。

[地方公共団体全体の概要]

地方公共団体および連結の純資産変動計算書は、純資産合計のみを計上しています。

- 1 期末純資産残高
 - 期末純資産残高は315億3,544万6千円となり、期首残高から9億437万9千円増加しています。
普通会計よりも増加しているのは、補助金等受入が計上されているからであり、特別会計の事
業では、国県補助金が活用されていることが読み取れます。

[連結の概要]

- 1 期末純資産残高
 - 期末純資産残高は327億3,017万3千円となり、期首残高から9億7,375万7千円増加しています。
地方公共団体全体と比較すると、補助金等受入が11億9,313万5千円増加していますが、これは主
に後期高齢者医療広域連合で11億6,219万5千円が計上されているためです。

IV 資金収支計算書(C／F)

1 経常的収支の部

経常的な行政活動に係る収支のほか、「公共資産整備支出」および「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入を計上

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源（収入）を計上

公共資産整備を自団体で行っていない場合でも最終的な使途が公共資産の整備に係るものであれば、他会計や他団体への補助金などの支出額も計上

3 投資・財務的収支の部

他会計や他団体などへの出資金・貸付金などや地方債の償還額などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収額などの収入など、投資・財務活動による資金収支を計上

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,507,855
物件費	1,189,330
社会保障給付	1,216,137
補助金等	967,351
支払利息	91,699
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	741,506
その他支出	83,926
支出合計	5,797,804
地方税	3,313,981
地方交付税	1,646,108
国県補助金等	1,565,752
使用料・手数料	139,602
分担金・負担金・寄附金	167,422
諸収入	68,569
地方債発行額	598,206
基金取崩額	50,911
その他収入	425,861
収入合計	7,976,412
経常的収支額	2,178,608

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,854,120
公共資産整備補助金等支出	167,400
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,989
支出合計	2,041,509
国県補助金等	543,273
地方債発行額	812,600
基金取崩額	2,280
その他収入	45,469
収入合計	1,403,622
公共資産整備収支額	△ 637,887

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	10,960
基金積立額	339,128
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,220,413
地方債償還額	516,032
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,086,533
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,994
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	519,242
その他収入	6,381
収入合計	537,617
投資・財務的収支額	△ 1,548,916

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 8,195
期首歳計現金残高	407,067
期末歳計現金残高	398,872

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,917,651	千円
地方債発行額	△	1,410,806	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	9,925,846	
地方債元利償還額		607,731	
財政調整基金等積立額		1,937	
基礎的財政収支		△ 809,333	千円

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,624,121
物件費	1,647,539
社会保障給付	4,141,384
補助金等	1,831,612
支払利息	327,573
その他支出	383,496
支 出 合 計	9,955,725
地方税	3,313,981
地方交付税	1,646,108
国県補助金等	2,696,835
使用料・手数料	139,602
分担金・負担金・寄附金	1,516,746
保険料	960,445
事業収入	758,275
諸収入	78,723
地方債発行額	598,206
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	50,911
その他収入	430,224
収 入 合 計	12,190,056
経 常 的 収 支 額	2,234,331

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,242,880
公共資産整備補助金等支出	181,796
その他支出	0
支 出 合 計	2,424,676
国県補助金等	676,473
地方債発行額	955,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,280
その他収入	92,284
収 入 合 計	1,726,037
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 698,639

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	10,960
基金積立額	338,976
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,905,223
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,255,159
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,994
基金取崩額	0
地方債発行額	182,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	519,242
収益事業純収入	224
その他収入	34,748
収 入 合 計	748,308
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,506,851

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	28,841
期首資金残高	2,616,432
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,645,273

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

連結

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,855,894
物件費	1,882,616
社会保障給付	6,737,920
補助金等	1,356,362
支払利息	341,867
その他支出	238,778
支 出 合 計	12,413,437
地方税	3,313,981
地方交付税	1,646,108
国県補助金等	3,860,913
使用料・手数料	214,188
分担金・負担金・寄附金	2,866,287
保険料	973,843
事業収入	758,275
諸収入	103,379
地方債発行額	598,206
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	92,927
その他収入	429,758
収 入 合 計	14,857,865
経 常 的 収 支 額	2,444,428

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,289,623
公共資産整備補助金等支出	181,796
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,471,419
国県補助金等	705,531
地方債発行額	959,365
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,280
その他収入	92,284
収 入 合 計	1,759,460
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 711,959

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	10,960
基金積立額	385,353
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,007,380
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	28
支 出 合 計	2,403,722
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,994
基金取崩額	0
地方債発行額	182,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	519,242
収益事業純収入	224
その他収入	34,941
収 入 合 計	748,501
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,655,221

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	77,248
期首資金残高	2,790,093
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,867,342

[普通会計の概要]

当年度歳計現金増減高は819万5千円の減となりました。

1 経常的収支の部

- 経常的収支の部では、経常的に行われる行政サービスの支出と、経常的に収入される財源との収支を計上しています。財政指標の「経常収支比率」と同じ考え方であり、経常収支の部の黒字額が大きいほど、財政構造に弾力性があることとなります。

普通会計では、支出合計57億9,780万4千円に対して、収入合計は79億7,641万2千円であり、経常的収支額は21億7,860万8千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

- 公共資産整備収支の部では、施設整備等の公共資産整備のための支出と、その財源となる収入の収支を計上しています。

支出合計20億4,150万9千円に対して、収入合計は14億362万2千円となり、収支額は6億3,788万7千円不足しています。

3 投資・財務的収支の部

- 投資・財務的収支の部では、基金積立金や他会計の公債費充当財源繰出支出、地方債償還額等の支出に対して、貸付金の返還金や公共資産の売却代金、上記支出の財源となった地方債が計上されています。

支出合計15億3,507万円に対して、収入合計2億6,992万4千円となり、収支額は12億6,514万6千円不足しています。

[地方公共団体全体の概要]

当年度歳計現金増減高は2,884万1千円の増となりました。

1 経常的収支の部

- 経常的収支の部では、支出合計99億5,572万5千円に対して、収入合計は121億9,005万6千円であり、収支額は22億3,433万1千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

- 公共資産整備収支の部では、支出合計24億2,467万6千円に対して、収入合計は17億2,603万7千円であり、収支額は6億9,863万9千円の不足となっています。

3 投資・財務的収支の部

- 投資・財務的収支の部では、支出合計22億5,515万9千円に対して、収入合計は7億4,830万8千円であり、収支額は15億685万1千円の不足となっています。

[連結の概要]

当年度歳計現金増減高は7,724万8千円の増となりました。

1 経常的収支の部

- 経常的収支の部では、支出合計124億1,343万7千円に対して、収入合計は148億5,786万5千円であり、収支額は24億4,442万8千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

- 公共資産整備収支の部では、支出合計24億7,141万9千円に対して、収入合計は17億5,946万円であり、収支額は7億1,195万9千円の不足となっています。

3 投資・財務的収支の部

- 投資・財務的収支の部では、支出合計24億372万2千円に対して、収入合計は7億4,850万1千円であり、収支額は16億5,522万1千円の不足となっています。